

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上収益（百万円）（継続事業）	93,164	92,615	360,673
税引前四半期（当期）利益 （百万円）（継続事業）	17,567	25,816	54,021
四半期（当期）利益（百万円） （全事業）	15,360	23,197	42,680
四半期（当期）包括利益 （百万円）（全事業）	12,070	4,168	35,394
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	373,907	373,963	384,802
総資産額（百万円）	572,401	560,336	575,235
基本的1株当たり四半期（当期） 利益（円）	35.49	53.72	100.18
希薄化後1株当たり四半期（当 期）利益（円）	35.49	53.71	100.16
親会社所有者帰属持分比率（％）	65.3	66.7	66.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	19,591	19,424	73,719
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	6,779	19,193	22,497
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）（全事業）	14,609	15,219	29,259
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	194,487	179,280	204,772

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営
む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間）の世界経済は、米国では緩やかな回復が継続しているものの、長期化する欧州財政不安の世界的波及、中国など新興国経済の伸び悩みにより、全体としては減速感が広がりました。

わが国においては、東日本大震災の復興需要が出始めたものの、一方で欧州経済の低迷や長期化する円高の影響、さらに電力の供給不足への懸念等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の要求に沿った受注の変化に適切に対応し、基本的に事業そのものの競争力は保持しながらも、円高の影響を大きく受けることとなりました。また、昨年10月に発生したタイの洪水の影響によりメガネレンズの受注は前年同期を下回ったまま推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の継続事業からの売上収益は、926億15百万円と、前年同期に比べて0.6%のわずかに減収となりました。しかしながら、継続事業からの税引前四半期利益は258億16百万円、継続事業からの四半期利益は231億97百万円となり、それぞれ前年同期に比べて47.0%、64.0%の大幅な増益となりました。これは、当第1四半期連結累計期間に、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」110億38百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億69百万円を計上しているためであります。

なお、当社グループの全事業の売上収益は、926億15百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比べて9.0%の減収となりました。これは、前第1四半期連結累計期間には、非継続事業であるPENTAXイメージング・システム事業の売上が含まれているためであります。

全事業の税引前四半期利益は258億16百万円、四半期利益は231億97百万円と、それぞれ前第1四半期連結累計期間に比べて33.6%、51.0%の増益となりましたが、この増益も上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」によるものであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体の市場は、前第1四半期連結累計期間において、前年3月に発生した東日本大震災の影響があり、3月に出荷できなかった分の積み増しや、海外メーカーが夏の電力不足の懸念から在庫を積み増したことによる特需があったため、前第1四半期連結累計期間に比べて減収となりました。液晶関連製品は、モバイル向けの中小型基板の需要が堅調でしたが、TV向け大型基板需要の低迷が続き、前第1四半期連結累計期間に比べて減収となりました。

一方、HDD用のガラスディスク（サブストレート）については、タイ洪水後のHDD供給がタイトな中、販売単価が上昇したため、前第1四半期連結累計期間に比べて増収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、モールドレンズがけん引役となり、中でも販売の拡大に力を入れていた高付加価値硝種の割合が伸び、増収に大きく貢献しました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は447億73百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて10.6%の増収となりました。セグメント利益は97億75百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて0.8%の減益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、昨年10月のタイの洪水の影響で主力工場が操業停止に陥り、4月より操業は一部再開しましたが、国内外の販売は大きな打撃を受け、円高の進行とあわせて、前第1四半期連結累計期間に比べて大きく減収となりました。一方、タイの洪水により被災した固定資産等及び利益保険の一部について受領した「保険金収入」110億38百万円、メガネレンズの製造・販売を営む関連会社であったOptotal Hoya S.A.の株式追加取得により、連結子会社になったことに伴う「段階取得に係る差益」22億69百万円を計上いたしました。

コンタクトレンズについては、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店により、販売数量が伸びたため、増収となりました。

<メディカル関連製品>

欧州では財政危機により景気は依然として低迷しておりますが、内視鏡の市場は堅調に推移しました。ロシア・中東等の新興市場での販売が大幅に拡大したほか、アジア・大洋州の市場も好調に推移し、全体として前第1四半期連結累計期間に比べて増収となりました。眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は473億57百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて9.4%の減収となりました。一方、セグメント利益は、上記の「保険金収入」及び「段階取得に係る差益」を計上した結果、195億26百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて87.4%の増益となりました。

その他

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は4億85百万円となり、セグメント利益は1億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況(非継続事業を含む)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、254億92百万円減少し、1,792億80百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は194億24百万円(前年同四半期連結累計期間比1億66百万円収入減)となりました。これは、継続事業からの税引前四半期利益258億16百万円(前年同四半期連結累計期間比82億50百万円収入増)、減価償却費及び償却費69億92百万円(前年同四半期連結累計期間比2億93百万円収入減)などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額17億39百万円(前年同四半期連結累計期間比44億13百万円支出増)、仕入債務及びその他の債務の減少額18億55百万円(前年同四半期連結累計期間比10億72百万円支出増)などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は191億93百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出119億62百万円(前年同四半期連結累計期間比71億76百万円支出増)、子会社の取得による支出102億21百万円(前年同四半期連結累計期間比102億21百万円支出増)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、152億19百万円(前年同四半期連結累計期間比6億11百万円支出増)となりました。これは、支払配当金145億54百万円(前年同四半期連結累計期間比24百万円支出増)などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、38億10百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は148億99百万円減少し、5,603億36百万円となりました。

非流動資産は、135億65百万円増加し、1,851億26百万円となりました。

これは主として、平成23年10月にタイにおいて発生した大洪水により、当社グループのメガネレンズの主要生産拠点が浸水したため、製造設備を一新するための設備投資をしていること等により有形固定資産が50億66百万円増加したこと、また、Optotal Hoya S.A.を完全子会社化したこと及び日本ユニテック㈱を買収したこと等により、のれんが57億29百万円、無形資産が52億77百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、284億64百万円減少し、3,752億10百万円となりました。

これは、主として配当金の支払及び子会社取得のための支出等により現金及び現金同等物が254億92百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、主に累積その他の包括利益が190億2百万円減少したため、3,736億75百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は108億39百万円減少し、3,739億63百万円となりました。

負債合計は39億21百万円減少し、1,866億61百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は66.7%となり、前連結会計年度末の66.9%から0.2ポイント下がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	435,017,020	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	435,017,020	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,591,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,324,900	4,313,249	-
単元未満株式	普通株式 100,520	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,313,249	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) HOYA株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,591,600	-	3,591,600	0.83
計	-	3,591,600	-	3,591,600	0.83

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,14	108,404	113,470
のれん	7,15(6)	1,431	7,160
無形資産	7,14,15(5)	13,164	18,441
持分法で会計処理されている投資		12,935	12,019
長期金融資産		8,442	8,400
その他の非流動資産		2,119	2,069
繰延税金資産		25,066	23,566
非流動資産合計		171,561	185,126
流動資産:			
棚卸資産	8	62,972	60,894
売上債権及びその他の債権		75,691	76,232
その他の短期金融資産		47,272	45,706
未収法人所得税		874	1,080
その他の流動資産		6,738	6,600
現金及び現金同等物		204,772	179,280
小計		398,318	369,793
売却目的で保有する資産	10	5,356	5,417
流動資産合計		403,674	375,210
資産合計		575,235	560,336

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,928	10,928
その他の資本剰余金		2,505	2,421
利益剰余金		442,898	450,977
累積その他の包括利益		66,826	85,828
親会社の所有者に帰属する持分		384,802	373,963
非支配持分		149	288
資本合計		384,653	373,675
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		60,821	60,787
その他の長期金融負債		-	115
退職給付引当金		5,533	5,502
その他の引当金	9	1,662	1,659
その他の非流動負債		1,251	1,243
繰延税金負債	15(5)	360	2,351
非流動負債合計		69,627	71,657
流動負債:			
短期有利子負債		41,224	41,843
仕入債務及びその他の債務		42,138	41,732
その他の短期金融負債		642	1,939
未払法人所得税		2,509	3,001
その他の引当金	9	612	588
その他の流動負債	16	33,830	25,901
流動負債合計		120,955	115,004
負債合計		190,582	186,661
資本及び負債合計		575,235	560,336

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		93,164	92,615
金融収益		369	278
その他の収益	16	1,953	13,848
収益合計		95,486	106,741
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		2,729	401
原材料及び消耗品消費高		21,348	17,853
人件費		21,954	22,880
減価償却費及び償却費		6,953	6,992
外注加工費		1,049	1,305
広告宣伝費及び販売促進費		2,265	2,501
支払手数料		4,970	5,220
減損損失	7,10	236	302
金融費用		454	694
持分法による投資損失		64	388
その他の費用		21,356	22,387
費用合計		77,919	80,924
税引前四半期利益		17,567	25,816
法人所得税		3,426	2,619
継続事業からの四半期利益		14,141	23,197
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	11	1,219	-
四半期利益		15,360	23,197
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		81	4
在外営業活動体の換算損益		3,793	19,148
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		6	133
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		578	10
その他の包括利益(損失)合計		3,290	19,029
四半期包括利益(損失)		12,070	4,168
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		15,312	23,178
非支配持分		48	19
合計		15,360	23,197
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		12,021	4,176
非支配持分		49	8
合計		12,070	4,168

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	12		
継続事業		32.67	53.72
非継続事業		2.82	-
基本的1株当たり四半期利益合計		35.49	53.72
希薄化後1株当たり四半期利益	12		
継続事業		32.66	53.71
非継続事業		2.82	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		35.49	53.71

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	10,964	2,496	427,722
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						15,312
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						15,312
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				0	0	
配当（1株当たり35.00円）						15,099
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					150	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				0	149	15,099
所有者との取引額合計				0	149	15,099
平成23年6月30日残高		6,264	15,899	10,964	2,346	427,934

	注記	持分法適用関連会社その他の包括利益持分				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	57,921	2,030	59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						15,312	48	15,360
その他の包括利益（損失）		48	3,248	6	3,290	3,290	1	3,290
四半期包括利益（損失）合計		48	3,248	6	3,290	12,021	49	12,070
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						0		0
配当（1株当たり35.00円）						15,099		15,099
その他の非支配持分の増減								
株式報酬取引 （ストック・オプション）						150		150
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						14,950		14,950
所有者との取引額合計						14,950		14,950
平成23年6月30日残高		313	61,169	2,024	62,880	373,907	754	374,661

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成24年4月1日残高		6,264	15,899	10,928	2,505	442,898
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						23,178
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						23,178
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				1	1	
配当（1株当たり35.00円）						15,100
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					85	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				1	85	15,100
所有者との取引額合計				1	85	15,100
平成24年6月30日残高		6,264	15,899	10,928	2,421	450,977

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成24年4月1日残高		186	64,869	2,143	66,826	384,802	149	384,653
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						23,178	19	23,197
その他の包括利益（損失）		2	19,133	133	19,002	19,002	27	19,029
四半期包括利益（損失）合計		2	19,133	133	19,002	4,176	8	4,168
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						1		1
配当（1株当たり35.00円）						15,100	132	15,232
その他の非支配持分の増減								
株式報酬取引 （ストック・オプション）						85		85
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						15,015	132	15,146
所有者との取引額合計						15,015	132	15,146
平成24年6月30日残高		183	84,002	2,010	85,828	373,963	288	373,675

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(非継続事業を含む)】

(単位:百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		17,567	25,816
非継続事業からの税引前四半期利益	11	1,755	-
減価償却費及び償却費		7,286	6,992
減損損失		236	302
減損損失戻入		1,851	-
金融収益		372	278
金融費用		462	694
持分法による投資損失(は利益)		64	388
有形固定資産売却損(は利益)		16	13
有形固定資産除却損		27	86
その他	16	3,552	9,675
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		21,636	24,313
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		2,725	132
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		2,674	1,739
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		782	1,855
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少額)		224	50
小計		21,027	20,902
利息の受取額		262	190
配当金の受取額		51	41
利息の支払額		49	40
支払法人所得税		1,701	1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,591	19,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		130	572
定期預金の預入による支出		71	415
譲渡性預金の払戻による収入		10,000	-
有形固定資産の売却による収入		170	18
有形固定資産の取得による支出		4,786	11,962
子会社の取得による支出	15(7)	-	10,221
合併交付金の支出		1	1
事業譲渡による収入		-	568
その他の収入		2,038	2,559
その他の支出		701	313
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,779	19,193

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		14,530	14,554
非支配持分への支払配当金		-	132
短期借入金の増加(は減少)		75	261
長期借入金の返済による支出		3	223
社債の償還による支出		-	50
自己株式の売却による収入		0	-
自己株式の取得による支出		1	1
ストック・オプションの行使による収入		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,609	15,219
現金及び現金同等物の増加(は減少)		11,760	14,988
現金及び現金同等物の期首残高		185,252	204,772
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		2,525	10,504
現金及び現金同等物の期末残高		194,487	179,280

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「11. 非継続事業」に記載しております。

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成24年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成24年8月6日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3 . 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成24年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第12号	法人所得税	・繰延税金資産・負債の測定にあたり、企業が他の方法で回収するという明確な証拠がない限り、資産はすべて売却を通じて回収されるという推定の導入
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融資産の譲渡を含む取引の開示要求を拡大するための改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成24年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成24年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O(Input/Output Device; 周辺機器)関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	40,490	52,281	392	93,164	0	93,164
セグメント間の売上収益	54	3	795	853	853	-
計	40,545	52,284	1,187	94,016	852	93,164
セグメント利益 (税引前四半期利益)	9,852	10,420	199	20,472	2,905	17,567

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 2,905百万円には、セグメント間取引消去20百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 2,924百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	44,773	47,357	485	92,615	-	92,615
セグメント間の売上収益	49	1	662	711	711	-
計	44,821	47,357	1,147	93,326	711	92,615
セグメント利益 (税引前四半期利益)	9,775	19,526	195	29,496	3,679	25,816

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,679百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 3,667百万円が含まれております。

2. ライフケアのセグメント利益には、平成23年10月に発生したタイ洪水被害に対応する保険金収入11,038百万円及び子会社株式の段階取得に係る差益2,269百万円が含まれております。詳細については「16. その他の収益」「15. 企業結合」に各々記載しております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成24年4月1日残高	108,404	1,431	13,164
取得	13,860	-	176
企業結合	1,971	6,507	6,954
処分	142	-	0
減価償却費及び償却費	6,023	-	969
減損損失	302	-	-
売却目的で保有する資産へ振替	61	-	-
外貨換算差額	3,632	778	898
その他	604	-	13
平成24年6月30日残高	113,470	7,160	18,441

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は11,913百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「14. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、売却目的で保有する資産へ振替える際に、帳簿価額を回収可能額まで減額したものであり、当該減少額は当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該資産の報告セグメントは、「ライフケア」であります。

8. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
評価減の金額	232	944
評価減の戻入金額	-	-

9. その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成24年4月1日残高	1,677	597	2,274
期中増加額	3	576	579
企業結合による増加	12	-	12
時の経過による割引の戻し	4	-	4
期中減少額（目的使用）	3	578	581
外貨換算差額	18	24	42
平成24年6月30日残高	1,675	571	2,247
非流動負債	1,659	-	1,659
流動負債	17	571	588

10. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
本社部門 (注1)	5,356	5,356
ライフケア (注2)	-	61
計	5,356	5,417

(注) 1. 前連結会計年度に板橋第一工場跡地の売却を意思決定し、当連結会計年度中に売却する予定であります。

2. 当第1四半期連結累計期間に福井フレームセンターの土地及び建物等の売却を意思決定し、当連結会計年度中に売却する予定であります。当該資産については、当第1四半期連結累計期間に減損損失を302百万円計上しております。

11. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBU（Strategic Business Unit；戦略的事業単位）で判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業を前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）において、非継続事業に分類しております。

（1）報告セグメント

情報・通信

（2）非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
非継続事業の損益		
収益：		
売上収益	8,659	-
金融収益	3	-
その他の収益（注）	1,872	-
収益合計	10,535	-
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	22	-
原材料及び消耗品消費高	3,016	-
人件費	1,507	-
減価償却費及び償却費	333	-
外注加工費	367	-
広告宣伝費及び販売促進費	390	-
支払手数料	417	-
金融費用	8	-
その他の費用	2,764	-
費用合計	8,780	-
非継続事業からの税引前四半期利益	1,755	-
法人所得税	536	-
非継続事業からの四半期利益（親会社の所有者に帰属）	1,219	-

（注）前第1四半期連結累計期間において、平成21年3月31日に終了する連結会計年度に認識した減損損失に関して、当該資産グループの回収可能価額が回復したため認識した減損損失戻入1,854百万円が含まれております。

（3）非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	-
合計	314	-

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	32.67	53.72
非継続事業	2.82	-
基本的1株当たり四半期利益合計	35.49	53.72
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	32.66	53.71
非継続事業	2.82	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	35.49	53.71

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	14,093	23,178
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	1,219	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	15,312	23,178

(b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
期中平均普通株式数	431,414	431,426

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	14,093	23,178
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	1,219	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	15,312	23,178

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
期中平均普通株式数	431,414	431,426
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	73	128
希薄化後の期中平均普通株式数	431,487	431,554

13. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、関連会社との重要な取引はありません。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において未決済の残高はありません。また、担保・保証取引の残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
短期報酬	60	70
株式報酬(注2)	18	6
主要な経営幹部に対する報酬合計	78	63

- (注) 1. 取締役とその他の主要な経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を考慮して、報酬委員会により決定されます。
2. 当第1四半期連結累計期間において、平成24年6月20日の第74期定時株主総会終結時に任期満了をもって退任した取締役に付与した権利確定日未到来のストック・オプションに関する費用を調整したため、株式報酬の総額がマイナスになっております。

14. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	21,165	17,949

15. 企業結合

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	主要な事業の内容	報告セグメント	取得日	取得した持分割合	取得の対価 (百万円)	支配獲得方法
Optotal Hoya S.A.	メガネレンズの製造・販売	ライフケア ヘルスケア関連 製品	平成24年4月2日	75%	8,167	株式取得
日本ユニテック(株)	金属製整形インプラントの製造・販売	ライフケア メディカル関連 製品	平成24年5月30日	100%	2,000	株式取得

(2) 企業結合の主な理由

Optotal Hoya S.A.

Optotal Hoya S.A.(以下、Optotal)はブラジル最大の特注メガネレンズ工場を持ち、また最大級の卸売販売網を有する会社です。当社グループは平成4年に初めてOptotalと販売代理店契約を結び、平成19年には特注レンズ製造の合弁会社であるOptotalを設立しました(当社グループ持分25%)。以来Optotalはブラジルで着実に成長を続け、高品質の累進屈折レンズカテゴリにおいて国内トップシェアを獲得するまでに至りました。Optotalを完全子会社にすることで、当社グループは南米での存在感を高め、急速な成長を続けるブラジル市場により積極的な事業展開を進めてまいります。

日本ユニテック(株)

当社グループのセラミックス製人工骨製品は、国内セラミックス人工骨市場でトップシェアを有しますが、国内整形インプラント市場全体から見ると極めて小さな市場です。整形外科関連医療用機器・器具・用具の製造・販売を営む日本ユニテック(株)の買収により、金属系整形インプラント市場に参入を果たし、事業基盤を拡充してまいります。

(3) 取得の対価

(単位：百万円)

	Optotal Hoya S.A.	日本ユニテック(株)	合計
現金及び現金同等物	8,167	2,000	10,167

(4) 取得関連費用

取得関連費用154百万円は要約四半期連結包括利益計算書の「支払手数料」に含まれています。

(5) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位：百万円)

	Optotal Hoya S.A.	日本ユニテック(株)	合計
無形資産(注)	6,100	854	6,954
無形資産以外の非流動資産	1,717	280	1,997
売上債権その他の債権(貸倒引当金控除前)	1,214	488	1,702
貸倒引当金	34	4	38
現金及び現金同等物	41	644	685
上記以外の流動資産	815	248	1,063
資産合計	9,852	2,510	12,363
繰延税金負債(注)	2,067	287	2,354
繰延税金負債以外の非流動負債	239	501	740
流動負債	2,432	455	2,887
負債合計	4,737	1,243	5,981
取得した識別可能な純資産の公正価値	5,115	1,267	6,382

(注) 無形資産の主なものは、顧客関連資産であります。識別可能な無形資産等の認識の結果生じた一時差異について、繰延税金負債を認識しております。

(6) 取得により生じたのれん

(単位 : 百万円)

	Optotal Hoya S.A .	日本ユニテック(株)	合計
支払対価	8,167	2,000	10,167
加算 : 既存持分の公正価値 (注)	2,722	-	2,722
控除 : 取得した識別可能な 純資産の公正価値	5,115	1,267	6,382
取得により生じたのれん	5,774	733	6,507

(注) 段階取得における公正価値への再測定

支配獲得時までの持分法評価額 (25%) 323百万円を公正価値へ再測定しております。その算出方法は、75%追加取得し完全子会社化した日 (平成24年 4 月 2 日) の追加取得の公正価値の算出方法と同様です。

公正価値2,722百万円と持分法評価額及び持分法適用関連会社のその他の包括利益持分との差額2,269百万円は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の収益」及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー区分「その他」にそれぞれ含まれています。

認識されたのれんはコントロール・プレミアム、期待されるシナジー及び人的資源により構成されています。

なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(7) 子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位 : 百万円)

	Optotal Hoya S.A .	日本ユニテック(株)	合計
現金による支払対価	8,167	2,000	10,167
控除 : 支配を獲得した子会 社が保有する現金及び現金 同等物	41	644	685
加算 : 既存株主への未払配 当金引受額	739	-	739
子会社の取得による純 キャッシュ・アウトフロー	8,865	1,356	10,221

(8) グループ業績への企業結合による影響

これらの企業結合が平成24年 4 月 1 日であった場合の影響は、それぞれの取得日が平成24年 4 月 2 日及び平成24年 5 月 30日であるため、軽微であります。また、当第 1 四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,282百万円、 83百万円であります。

16. その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
受取手数料	81	94
受取賃貸料	26	15
補助金収入	48	40
有形固定資産売却益	18	114
保険金収入	-	11,038
段階取得に係る差益	-	2,269
その他	1,780	278
その他の収益 計	1,953	13,848

- (注) 1. 保険金収入は、平成23年10月にタイ国で発生しました洪水被害に関連する、被災した固定資産等及び利益保険の一部を受領したものであります。前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書において、「その他の流動負債(仮受金)」に含めていた保険金の暫定受領額5,476百万円は、当第1四半期連結累計期間において保険金収入に含まれております。当該その他の流動負債の減少は、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております。
2. 段階取得に係る差益の詳細については、注記「15.企業結合」に記載しております。

17. 後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月30日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額15,100百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年6月1日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田 高士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。